

発表題名 軽費老人ホーム・ケアハウスが暮らしを支え地域と共に歩むために

副題 ～都市型ケアハウス土崎10年間における入居者と現状の変化～

発表者 県・指定都市 : 秋田県
施設種別・名称 : 軽費老人ホーム ケアハウス土崎
施設所在地 : 秋田県秋田市土崎港中央三丁目4-40
発表者・氏名 : 生活相談員 奥山 章

【施設・事業所・サービスの概要】

法人名: 社会福祉法人はまなす会

秋田市において、平成16年1月にケアハウス(定員50人)の事業を開始してから、ケアハウス併設の訪問介護事業、居宅介護支援事業、特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護付有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護施設などの事業を展開しています。

秋田市は、人口31.2万人で高齢者は8.5万人、高齢化率は26.8%です。10年後の2025年には人口29.1万人、高齢者は9.1万人、高齢化率は31.5%になるものと推測されます。

当ケアハウス土崎は秋田市の「北」日常生活圏域(人口9万人、高齢者2.2万人)の中心部にあり、鉄骨造地上9階、地下1階の建物で、全室個室です。隣接する温泉施設から無償で温泉水をもらい受け、「高齢者が好む、気軽な湯治場」的な環境を提供するケアハウスとしての特徴があります。

当法人は、「信頼・創造・貢献」を理念とし、利用者の方がほんの少しでも、昨日より今日の方が「元気・活気・やる気」を引き出せるようにとの思いで運営しています。

【取り組んだ課題】

平成16年の施設開設から10年が経過し、高齢社会の急激な進展に伴い、介護ニーズが急増する一方で虐待(DV)、認知症、精神疾患等、多様な生活課題を抱える高齢化現象が社会問題化してきています。軽費老人ホームを取り巻く環境においても、そうした社会的なニーズに対応する形で、高齢者虐待や貧困、住まいの確保、精神疾患等の様々な生活課題を抱える高齢者の入居が増加しており、軽費老人ホーム・ケアハウスが暮らしを支え地域と共に歩むための環境も変化傾向にあります。

【1】入居者の現状と変化

事業開始した平成16年から平成26年までの10年間について、入居者の実態や傾向を次の事項で調査しました。

1. 介護ニーズ(要介護度)

※ 自立者から要介護者まで多様な入居者が共に生活している。介護が必要な入居者が増加している。今後、ますます増加する事が予想される。

2. 入居経路

※ 単身者の入居が多い。

3. 退居者

※ 退居決定の目安。→介護保険サービス等を利用しても、認知症の進行や重度化により対応できなくなった。医療行為が必要になった、食堂まで行くことができなくなった、他入居者へ迷惑行為、排泄処理が出来なくなった。

4. 待機者

5. 認知症者

6. 本人負担額

7. 所得階層

※ 入居者は低所得層が中心である。年収が250万以上の入居者は平成17年度末22%なのに比べ平成26年度末は8%と14%と減少している。

8. 生活保護受給者

9. 社会的保護が必要な入居者

※年々、増加傾向にあり、社会的保護を必要とする高齢者の受け皿となっている事がわかる。また、こうした入居者に対する専門的支援が求められている。

【具体的な取り組み】

高齢者の場合、転倒や疾病などによる入院生活でADLはかなり低下します。その後、ケアハウスの在宅生活を継続させていくには、施設に併設しているヘルパーステーションで生活全般(掃除・洗濯)を支援しデイサービスを利用して入浴し、その他の軽微な介護をケアハウス職員が担当しています。重度になるにつれ、ケアハウスでの生活は限界と判断され施設替えになります。

しかし、居住期間が長期化してくると施設替えを拒否する入居者も出てきており、職員側もここで一日でも長く生活していただきたい気持ちで板挟みになっています。

【2】入居者に対するサービス (平成17年から平成26年まで)

1. 生活支援 (施設独自で行っている基本サービス)
食事の配膳・下膳、服薬管理、居室への配膳・下膳、事務手続き代行
2. 困難事例へ対応 (ソーシャルワークの実施状況)
3. 在宅福祉サービス
4. 社会資源との連携

【3】地域包括ケアとの関連 (平成17年から平成26年まで)

1. 入居者が地域とかかわるための支援活動
2. 施設の地域貢献
3. 社会的排除・社会的孤立の問題・制度への取り組み

【活動の成果と評価】

生活相談員として、施設入居の際には、確実な保証人の存在を求めるようにしていますが、成年後見制度を利用し入居される場合もあります。入居契約書や重要事項説明書を説明するのはもちろん、退居となる条件(介護保険を利用してその方の生活が営めなくなれば、利用できなくなる可能性があることを・・・)についても詳しく説明するようにしています。

今後、単身高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、身元保証人のいない高齢者の増加が見込まれます。

高齢者が安心して軽費老人ホームを選択し住み続けられるような地域全体で支える仕組みが求められ、今後、施設サービスに止まらず、

①施設が立地する地域ニーズに着目したソーシャルワーク機能の強化(アウトリーチ、エンパワメント、支え合い、短期入所生活支援等)、②地域の中で生活課題を抱える人の支援ができるように機能・設備の強化。

③地域包括ケアの中で介護保険制度(要介護認定)の枠組みから外れる社会的保護を要する人達(知的障害、精神障害、被虐待者、生活保護受給者等)を地域の中で支え、生活支援する為に、軽費老人ホームが、有する多様な機能を活かし、地域住民や医療・保健・福祉関係者との連携をより強めながら、地域の中でソーシャルワーク機能を活用した支援を行い、新しい機能を発揮していくことが求められています。

【今後の課題】

ケアハウスの入居者の高齢化や虚弱化の進行、一方で要介護状態の入居希望者が増えている中で平成27年4月以降は特別養護老人ホームに入れたい要介護2までの入居希望者が増えてきている事を考え入居者の介護・医療のニーズもより一層高まることは明らかです。

そうした事からも、入居者主体の生活支援を行う為にはケアハウスとしての機能強化を図るべく、より望ましい職員配置のあり方の検討に加えて、医療のニーズに応じた看護師の配置が求められます。

ケアハウス入居者の人間関係が難しいというのは、日々、日常業務を行っている上で感じます。

ケアハウスに入居していることで、経済的にも身体的にもプライドを持っておられるということ、また元気な高齢者たちの集団生活はそれぞれの生活歴も反映されて難しく、年齢の差も養護や特養以上に大きい。

最大のリスクマネジメントは、丁寧な個別ケアと入居者・家族との信頼関係の構築です。直接的な介護だけでなく人間関係の調整を含めたケアハウス職員にとっては高度な援助技術を要する事が今後の課題だと思
事務費補助金の減額の傾向、施設の老朽化に伴う修繕(大規模・小規模)等の助成についても大きな課題です。当施設では10年間で非常扉、温泉の設備補修のため約1,000万円を要し、これから室外機、給湯関係で4,000万円の修繕費が必要であると試算しています。